

平成30年度

宝塚市水道事業会計予算書

宝塚市上下水道局



議案第17号

平成30年度宝塚市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成30年度宝塚市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水人口	235,380 人
(2) 年間給水量	24,635,552 m ³
(3) 一日平均給水量	67,495 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水池統廃合事業	763,000 千円
阪神水道受水整備事業	704,900 千円
管路更新事業	665,000 千円
基幹施設耐震化事業	149,200 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 水道事業収益			4,737,553 千円
第1項 営業収益			4,028,148 千円
第2項 営業外収益			707,904 千円
第3項 特別利益			1,501 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用			5,211,898 千円
第1項 営業費用			4,848,994 千円
第2項 営業外費用			340,904 千円
第3項 特別損失			2,000 千円
第4項 予備費			20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に不足する額 250,980千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 128,134千円、過年度分損益勘定留保資金 122,846千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 資本的収入			3,377,651 千円
第1項 企業債			2,362,400 千円
第2項 工事負担金			10,000 千円
第3項 他会計負担金			5,250 千円
第4項 貸付金返還金			1,000,000 千円
第5項 固定資産売却代金			1 千円
	支	出	
第1款 資本的支出			3,628,631 千円
第1項 建設改良費			2,622,552 千円
第2項 企業債償還金			476,079 千円
第3項 投資			500,000 千円
第4項 予備費			30,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	2,362,400千円	普通貸借 又は 証券発行 他の地方公共 団体との共同 発行を含む。	5.0%以内	借入の日の翌日から、5年以内の据置期間を含め40年以内に半年賦元利均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合により繰上償還を行い、償還年限を短縮し、又は低利債に借換をすることができるものとし、借入先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額をこれらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 984,711 千円
(2) 交際費 50 千円

(他会計からの補助金)

第8条 経営安定化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、5,640千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、60,000千円と定める。

平成30年(2018年)2月14日提出

宝塚市長 中川 智子

予算に関する説明書

○

○



平成30年度宝塚市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			4,737,553	
	1 営業収益		4,028,148	
		1 給水収益	3,828,940	水道料金
		2 受託工事収益	25,426	給水装置の新設、改造等による収益
		3 その他営業収益	173,782	上記以外の営業収益
	2 営業外収益		707,904	
		1 受取利息	3,024	預金利息、有価証券利息、貸付金利息
		2 分担金	216,865	口径別、拡張、その他分担金
		3 他会計補助金	5,640	児童手当に係る一般会計補助金
		4 長期前受金戻入	464,463	補助金等の減価償却見合い分
		5 雑収益	17,912	上記以外の営業外収益
	3 特別利益		1,501	
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却益
		2 過年度損益修正益	1,500	前年度以前の損益の修正益

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	水道事業費用		5,211,898	
	1 営業費用		4,848,994	
		1 原水及び浄水費	877,844	取水・導水・浄水施設の維持、修繕及び作業に要する費用
		2 受水費	1,345,439	兵庫県・阪神水道企業団等からの受水
		3 配水及び給水費	746,605	送水・配水施設の維持、修繕及び作業に要する費用
		4 受託工事費	25,426	給水装置の新設、改造等に要する費用
		5 業務費	223,289	料金の調定、検針、徴収その他業務の運営に要する費用
		6 総係費	265,462	一般管理に要する費用
		7 斑状歯対策費	16,957	斑状歯対策に要する費用
		8 減価償却費	1,333,122	償却資産の減価償却費
		9 資産減耗費	7,000	有形固定資産の除却費
		10 その他営業費用	7,850	上記以外の営業費用
	2 営業外費用		340,904	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	204,904	企業債利息、リースに係る支払利息
		2 消費税及び地方消費税	136,000	納税予定額
	3 特別損失		2,000	
		1 過年度損益修正損	2,000	前年度以前の損益の修正損
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的収入		3,377,651	
	1	企業債	2,362,400	
		1 企業債	2,362,400	配水池統廃合事業、管路更新事業等
	2	工事負担金	10,000	
		1 工事負担金	10,000	配水管移設工事負担金
	3	他会計負担金	5,250	
		1 他会計負担金	5,250	消火栓新設に係る一般会計負担金
	4	貸付金返還金	1,000,000	
		1 貸付金返還金	1,000,000	貸付金の返還金
	5	固定資産売却代金	1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産の売却代金

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1	資本的支出		3,628,631	
	1	建設改良費	2,622,552	
		1 事務費	106,592	建設改良事業に係る事務費
		2 原水及び浄水施設費	42,944	原水及び浄水施設の建設改良事業費
		3 送水及び配水施設費	1,735,288	送水及び配水施設の建設改良事業費
		4 阪神水道受水整備費	704,900	阪神水道受水に係る建設改良事業費
		5 営業設備費	32,828	水道メータの新設等
	2	企業債償還金	476,079	
		1 企業債償還金	476,079	企業債元金償還
	3	投資	500,000	
		1 投資有価証券購入費	500,000	その他の投資
	4	予備費	30,000	
		1 予備費	30,000	

平成30年度 宝塚市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

人件費支出	△ 884,211
受水費支出	△ 1,345,439
商品又はサービスの購入による支出	△ 1,207,831
水道料金収入	3,826,727
分担金収入	216,865
一般会計からの繰入金による収入	22,271
小計	628,382
利息の受取額	3,024
利息の支払額	△ 204,904
預り金の収入	2,092,800
預り金の支出	△ 2,092,800
その他の収入	272,971
その他の支出	△ 83,423
業務活動によるキャッシュ・フロー	616,050

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,876,391
一般会計からの繰入金による収入	5,250
工事負担金	10,000
国債等の購入による支出	△ 500,000
長期貸付金の返済による収入	1,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,361,141

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	3,211,200
企業債の償還による支出	△ 476,079
リース債務の返済による支出	△ 3,374
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,731,747

資金増加額	△ 13,344
資金期首残高	3,904,081
資金期末残高	3,890,737

注記事項

- I 資金の範囲
資金期末残高と予定貸借対照表に掲記されている現金預金は一致している。

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	退 職 給 付 費	引 当 金		合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			賞 与	退職給付		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	6	(14) 67	6,152	338,380	26,890	241,090	612,512	131,044	76,185	60,300	0	880,041
	資本勘定 支弁職員	0	(2) 9	0	45,100	0	36,700	81,800	16,530	6,340	0	0	104,670
	合 計	6	(16) 76	6,152	383,480	26,890	277,790	694,312	147,574	82,525	60,300	0	984,711
前 年 度	損益勘定 支弁職員	6	(15) 69	6,002	356,400	25,475	262,890	650,767	141,176	64,530	64,470	43,620	964,563
	資本勘定 支弁職員	1	(2) 9	3,210	46,070	0	38,710	87,990	16,820	7,020	0	0	111,830
	合 計	7	(17) 78	9,212	402,470	25,475	301,600	738,757	157,996	71,550	64,470	43,620	1,076,393
比 較	損益勘定 支弁職員	0	(△1) △ 2	150	△ 18,020	1,415	△ 21,800	△ 38,255	△ 10,132	11,655	△ 4,170	△ 43,620	△ 84,522
	資本勘定 支弁職員	△ 1	(0) 0	△ 3,210	△ 970	0	△ 2,010	△ 6,190	△ 290	△ 680	0	0	△ 7,160
	合 計	△ 1	(△3) △ 2	△ 3,060	△ 18,990	1,415	△ 23,810	△ 44,445	△ 10,422	10,975	△ 4,170	△ 43,620	△ 91,682

(注) () 内は短時間勤務職員数(別掲)を計上。

(手当の内訳)

(単位：千円)

区 分	地域手当	扶養手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	管理職手当	住居手当	管理職特別 勤務手当	児童手当	合 計
本 年 度	59,360	15,390	37,590	74,472	51,558	9,330	3,740	13,070	5,560	160	7,560	277,790
前 年 度	62,210	16,270	43,290	81,864	53,526	9,520	5,470	13,080	7,070	180	9,120	301,600
比 較	△ 2,850	△ 880	△ 5,700	△ 7,392	△ 1,968	△ 190	△ 1,730	△ 10	△ 1,510	△ 20	△ 1,560	△ 23,810

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳(千円)	説明(千円)	備考
給料	△ 18,990	給与改定に伴う増減分 405	前年度給与改定に伴う増減分 405	
		昇給に伴う増加分 3,495	前年度昇給に伴う増加分 2,439 本年度昇給に伴う増加分 1,056	
		その他の増減分 △ 22,890	職員構成の変動に伴う増減分等 その他の増減分 △ 22,890	
手当	△ 23,810	制度改正に伴う増減分 3,335	前年度給与改定に伴う増減分 3,335	
		その他の増減分 △ 27,145	職員構成の変動に伴う増減分等 その他の増減分 △ 27,145	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職 (行政職)	技術職 (行政職)	技能労務職 (行政職)
平成30年1月1日現在	平均給料月額(円)	367,894	315,926	354,419
	平均給与月額(円)	477,733	418,858	434,503
	平均年齢(歳)	49歳10月	42歳10月	48歳6月
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	366,675	324,234	349,830
	平均給与月額(円)	475,828	428,363	428,784
	平均年齢(歳)	49歳4月	44歳10月	47歳4月

(2) 初任給

区 分	事務職 (円)	技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
				一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	157,600	157,600	157,600	157,600	157,600
大学卒	186,600	186,600	—	186,600	—

(3) 級別職員数

区分	事務職				技術職				技能労務職			
	平成30年1月1日		平成29年1月1日		平成30年1月1日		平成29年1月1日		平成30年1月1日		平成29年1月1日	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
7級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 3.4	(0) 1	(0.0) 3.3				
6級	(0) 1	(0.0) 10.0	(0) 1	(0.0) 10.0	(0) 1	(0.0) 3.4	(0) 1	(0.0) 3.3				
5級	(0) 2	(0.0) 20.0	(0) 1	(0.0) 10.0	(0) 1	(0.0) 3.4	(0) 1	(0.0) 3.3				
4級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0				
3級	(0) 6	(0.0) 60.0	(0) 7	(0.0) 70.0	(0) 14	(0.0) 48.3	(0) 15	(0.0) 50.0	(0) 31	(0.0) 96.9	(0) 35	(0.0) 97.2
2級	(2) 1	(100.0) 10.0	(2) 0	(100.0) 0.0	(12) 8	(100.0) 27.6	(11) 6	(100.0) 20.0	(5) 1	(100.0) 3.1	(5) 1	(100.0) 2.8
1級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 1	(0.0) 10.0	(0) 4	(0.0) 13.8	(0) 6	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(2) 10	(100.0) 100.0	(2) 10	(100.0) 100.0	(12) 29	(100.0) 100.0	(11) 30	(100.0) 100.0	(5) 32	(100.0) 100.0	(5) 36	(100.0) 100.0

(注) ()内は短時間勤務職員数 (別掲)

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務職	事務職員	事務職員	係長 主任	副課長	課長	部長	局長
技術職	技術職員	技術職員					

(4) 昇給

区 分		合 計	事務職	技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	71	10	29	32	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	70	10	28	32	
	号給数内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	6	1	3	2
		3号給 (人)	1		1	
		4号給 (人)	56	7	22	27
		5号給 (人)	0			
		6号給 (人)	0			
		8号給 (人)	7	2	2	3
	比 率 (B)/(A) (%)	98.6	100.0	96.6	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	76	10	30	36	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	75	10	29	36	
	号給数内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	8		6	2
		3号給 (人)	5	2	3	
		4号給 (人)	57	7	17	33
		5号給 (人)	1		1	
		6号給 (人)	2	1	1	
		8号給 (人)	2		1	1
	比 率 (B)/(A) (%)	98.7	100.0	96.7	100.0	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務 職	技 術 職	技能労務職
給料総額に対する比率	3.7%	0%	2.0%	6.4%
支給対象職員の比率 (平成30年1月1日現在)	83.1%	0%	86.2%	100.0%
支給対象職員1人当たり平均支給額	13,026 円	0 円	6,334円	23,160円
代表的な特殊勤務手当の名称	危険作業手当、夜間特殊勤務手当、主任技術者等手当、 年未年始特別勤務手当、監督指導手当			

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.3)	有	
	2.125	2.275	4.4		
前 年 度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.3		
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.3)	有	
	2.125	2.275	4.4		

(注) ()内は短時間勤務職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2~30%加算)
一般会計 の制度 (支給率等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	—
地 域 手 当	同	—
住 居 手 当	同	—
通 勤 手 当	同	—

平成30年度 宝塚市水道事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(千円)

		資 産 の 部		負 債 の 部		資 本 の 部	
1	固定資産						
(1)	有形固定資産						
	土地建物		11,230,371				
	減価償却累計額	3,611,548					
	構築物	2,538,113	1,053,435				
	減価償却累計額	51,118,047					
	機械及び装置	26,577,534	24,540,513				
	減価償却累計額	9,776,782					
	車両運搬具	7,758,403	2,018,379				
	減価償却累計額	7,202					
	工具器具及び備品	6,842	360				
	減価償却累計額	230,337					
	リース資産	210,669	19,668				
	減価償却累計額	50,265					
	建設仮勘定	45,547	4,718				
	有形固定資産合計		761,455				
	(2) 無形固定資産						
	施設利用権		1,147,259				
	無形固定資産合計						
	(3) 投資資産						
	長期貸付金		620,000				
	出資の他の投資		2,082,000				
	投資資産合計		1,300,000				
	固定資産合計					4,002,000	
							44,778,158
2	流動資産						
(1)	現金預金					3,890,737	
(2)	未貸倒引当金			476,533			
(3)	貯蔵品			5,000		471,533	
(4)	前払費用					3,500	
(5)	前払金					800	
	流動資産合計					17,240	
							4,383,810
							49,161,968
3	固定負債						
(1)	企業引当金					15,393,308	
(2)	退職給付引当金					1,844,900	
	固定負債合計						17,238,208
4	流動負債						
(1)	企業引当金					517,986	
(2)	未払金					569,075	
(3)	前受り金					90,873	
(4)	預賞与引当金					192,800	
(5)	賞与引当金					60,300	
	流動負債合計						1,431,034
5	繰延収益負債						
(1)	長期前受り金					21,669,390	
(2)	繰延収益負債					12,503,683	
	繰延収益負債合計						9,165,707
							27,834,949
6	資本						
(1)	資本金					16,104,831	
	資本合計						16,104,831
7	剰余金						
(1)	資本金					3,501,278	
	受贈財産評価額					290,040	
	補償金					28,141	
	剰余金合計						3,819,459
(2)	利益剰余金					1,402,729	
	当年度未処分利益剰余金						1,402,729
	利益剰余金合計						5,222,188
	資本負債合計						21,327,019
							49,161,968

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 原価法

(2) たな卸資産

貯蔵品 先入先出法による低価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 7～60年

機械及び装置 8～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

施設利用権 50年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額の合計額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額（賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III 減損損失

1 グループングの方法

(1) 水道事業に使用している固定資産

水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

(2) その他の固定資産

それ以外の固定資産については、個別の資産毎としている。

2 減損の兆候

当年度において、1のグループングをもとに、以下の遊休資産について、減損の兆候を認識した。

資産の種類	場所（地番）
土地及び構築物	兵庫県宝塚市高松町184番8

3 減損損失の認識及び測定について

当年度において、上記資産について、減損の認識の判定を行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していない。回収可能価額は、地価及び使用価値により測定しており、地価については国土交通省の公示価格を参考に合理的に算定した価額、使用価値については構築物の経済的残存使用年数に年間使用料収入を乗じて算出した額を用いる。

平成29年度 宝塚市水道事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	土地建物	3,599,312	10,459,871	
	減価償却累計額	2,465,818	1,133,494	
	構築物	48,391,440		
	減価償却累計額	25,563,490	22,827,950	
	機械及び装置	9,638,970		
	減価償却累計額	7,559,207	2,079,763	
	車両運搬具	7,202		
	減価償却累計額	6,842	360	
	工具機及び備品	229,649		
	減価償却累計額	206,784	22,865	
	リース資産	50,265		
	減価償却累計額	45,239	5,026	
	建設仮勘定		735,430	
	有形固定資産合計		37,264,759	
(2)	無形固定資産			
	施設利用権		1,170,653	
	無形固定資産合計		1,170,653	
(3)	投資資産			
	長期貸付		1,620,000	
	長出の他の投資		2,082,000	
	ウイソ投		800,000	
	投資資産合計		4,502,000	
	固定資産合計			42,937,412
2	流動資産			
(1)	現金預金			3,904,081
(2)	未収倒引当金	459,823		452,823
(3)	貯蔵品	7,000		3,500
(4)	前払費用			800
(5)	前払金			28,734
	流動資産合計			4,389,938
	資産合計			47,327,350
		負 債 の 部		
3	固定負債			
(1)	企業引当金		12,700,095	
(2)	退職給付引当金		1,844,900	
	固定負債合計			14,544,995
4	流動負債			
(1)	企業引当金		476,078	
(2)	未払金		585,692	
(3)	前受金		90,873	
(4)	預り金		192,800	
(5)	短期リース債務		3,374	
(6)	賞与引当金		64,470	
	流動負債合計			1,413,287
5	繰延収益負債			
(1)	長期前受金		21,654,880	
(2)	収益化累計額		12,039,220	
	繰延収益負債合計			9,615,660
	負債合計			25,573,942
		資 本 の 部		
6	資本			
(1)	資本金		16,104,831	
	資本合計			16,104,831
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	受贈財産評価額	3,501,278		
	補償補助金	290,040		
	他会計補助金	28,141		
	資本剰余金合計		3,819,459	
(2)	利益剰余金			
	当年度未処分利益剰余金	1,829,118		
	利益剰余金合計		1,829,118	
	資本負債合計			5,648,577
	資本合計			21,753,408
	負債資本合計			47,327,350

注記事項

I 重要な会計方針

- 1 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
満期保有目的債券 原価法
 - (2) たな卸資産
貯蔵品 先入先出法による低価法
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 - ・減価償却の方法
定額法
 - ・主な耐用年数
建物 10～50年
構築物 7～60年
機械及び装置 8～20年
 - (2) 無形固定資産
 - ・減価償却の方法
定額法
 - ・主な耐用年数
施設利用権 50年
 - (3) リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。
- 3 引当金の計上方法
 - (1) 退職給付引当金
職員の退職手当の支給に備えるため、当該事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額と兵庫県市町村職員退職手当組合に対する積立金不足相当額の合計額を計上している。
 - (2) 賞与引当金
職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込み額に基づき、当事業年度の負担に属する額（賞与引当金の計上に伴い必要となる法定福利費見込額を含む。）を計上している。
 - (3) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績額による回収不能見込額を計上している。
- 4 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II リース契約により使用する固定資産

- 1 リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

III 減損損失

- 1 グループिंगの方法
 - (1) 水道事業に使用している固定資産
水道事業に使用している固定資産は、その全てが一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。
 - (2) その他の固定資産
それ以外の固定資産については、個別の資産毎としている。
- 2 減損の兆候
当年度において、1のグループングをもとに、以下の遊休資産について、減損の兆候を認識した。

資産の種類	場所（地番）
土地及び構築物	兵庫県宝塚市高松町184番8

- 3 減損損失の認識及び測定について
当年度において、上記資産について、減損の認識の判定を行った結果、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識していない。回収可能価額は、地価及び使用価値により測定しており、地価については国土交通省の公示価格を参考に合理的に算定した価額、使用価値については構築物の経済的残存使用年数に年間使用料収入を乗じて算出した額を用いる。

平成29年度 宝塚市水道事業予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,531,120		
(2) 受託工事収益	17,740		
(3) その他営業収益	<u>136,989</u>	3,685,849	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,032,134		
(2) 受水費	958,508		
(3) 配水及び給水費	650,552		
(4) 受託工事費	21,558		
(5) 業務費	192,670		
(6) 総係費	174,910		
(7) 斑状歯対策費	14,401		
(8) 減価償却費	1,286,712		
(9) 資産減耗費	7,000		
(10) その他営業費用	<u>7,315</u>	<u>4,345,760</u>	
営業損失			659,911
3 営業外収益			
(1) 受取利息	7,614		
(2) 分担金	256,649		
(3) 他会計補助金	6,235		
(4) 雑収益	17,133		
(5) 長期前受金戻入	<u>457,401</u>	745,032	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	<u>196,817</u>	<u>196,817</u>	<u>548,215</u>
経常損失			111,696
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,355</u>	1,355	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,852</u>	<u>1,852</u>	<u>△ 497</u>
当年度純損失			112,193
前年度繰越利益剰余金			<u>1,941,311</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>1,829,118</u></u>



予算に関する資料

○

○



収益的収入及び支出

収 入

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	営業収益		4,028,148	
	1	給水収益	3,828,940	
		水道料金	3,828,940	水道料金収益
	2	受託工事収益	25,426	
		手数料	25,426	給水装置工事手数料
	3	その他営業収益	173,782	
		手数料	3,278	各種手数料
		他会計負担金	162,995	斑状菌対策に係る一般会計負担金 下水道使用料併徴事務負担金 下水道事業管理者等 person 費負担金 消火栓修繕に係る一般会計負担金 簡易専用水道事務負担金等
		雑収益	7,509	上記以外の営業収益
2	営業外収益		707,904	
	1	受取利息	3,024	
		預金利息	1,500	大口定期預金等利息
		有価証券利息	750	国債等利息
		貸付金利息	774	長期貸付金等利息
	2	分担金	216,865	
		分担金	216,865	口径別分担金 拡張分担金 その他分担金
	3	他会計補助金	5,640	
		他会計補助金	5,640	児童手当に係る一般会計補助金
	4	長期前受金戻入	464,463	
		受贈財産評価額長期前受金戻入	142,745	償却資産に係る受贈額
		工事負担金長期前受金戻入	262,691	償却資産に係る工事負担金
		補助金長期前受金戻入	48,013	償却資産に係る補助金
		他会計負担金長期前受金戻入	8,396	償却資産に係る一般会計負担金
		他会計補助金長期前受金戻入	2,618	償却資産に係る一般会計補助金
	5	雑収益	17,912	
		賃貸料	17,201	庁舎等賃貸料
		その他雑収益	711	上記以外の営業外収益
3	特別利益		1,501	
	1	固定資産売却益	1	
		固定資産売却益	1	固定資産の売却益
	2	過年度損益修正益	1,500	
		過年度損益修正益	1,500	前年度以前の損益の修正益 過年度の調定更正増
	合 計		4,737,553	

支 出

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	営業費用		4,848,994	
	1	原水及び浄水費	877,844	
		給料	168,410	一般職員の本給44人分
		手当	122,530	扶養手当 6,660千円 地域手当 25,680千円 住居手当 2,900千円 通勤手当 3,800千円 特殊勤務手当 2,860千円 時間外勤務手当 26,430千円 管理職手当 3,110千円 管理職特勤手当 30千円 期末勤勉手当 51,060千円
		法定福利費	62,340	共済組合負担金等
		退職給付費	23,030	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	28,650	12月～3月相当分の賞与の引当額
		旅費	94	職員出張旅費
		備消耗品費	9,780	事務用、施設維持用備消耗品
		燃料費	622	自動車用、発電機用燃料
		光熱費	5,464	電気料金、ガス料金
		印刷製本費	1	諸用紙印刷
		通信運搬費	4,053	電話料金等
		委託料	127,171	排水処理施設運転管理業務 浄水場運転管理業務 水処理施設清掃業務 汚泥搬出処分業務 各施設草刈業務等
		手数料	13,649	各種手数料
		賃借料	967	土地賃借料
		修繕費	122,279	原浄水施設の維持修繕
		動力費	138,892	水源地、浄水場の電気料金
		薬品費	46,223	浄化滅菌に要する薬品費
		材料費	1	施設維持管理用材料
		使用料	472	下水道使用料
		負担金	3,216	産業廃棄物整備事業負担金等
	2	受水費	1,345,439	
		受水費	1,345,439	兵庫県・阪神水道企業団等からの受水
	3	配水及び給水費	746,605	
		給料	100,750	一般職員の本給23人分
		手当	65,100	扶養手当 3,720千円 地域手当 15,400千円 住居手当 1,870千円 通勤手当 2,160千円 特殊勤務手当 780千円 時間外勤務手当 7,650千円 管理職手当 2,480千円

項	目	節	予定額(千円)	備 考
				管理職特勤手当 70千円 期末勤勉手当 30,970千円
		法定福利費	35,440	共済組合負担金等
		退職給付費	14,550	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	17,480	12月～3月相当分の賞与の引当額
		旅費	65	職員出張旅費
		備消耗品費	1,693	事務用、工事中用備消耗品等
		燃料費	1,128	自動車用燃料
		印刷製本費	83	諸用紙印刷
		通信運搬費	10,838	テレメータ回線使用料
		委託料	136,494	配水池監視業務 漏水修繕業務等
		手数料	5,360	各種手数料
		賃借料	4,162	土地賃借料 土地占用料 連絡線共架料
		修繕費	181,807	配水施設の維持修繕
		路面復旧費	7,937	修繕工事跡道路復旧費
		動力費	149,000	加圧所の電気料金
		使用料	500	積算システムの使用料
		材料費	6,289	施設維持管理用材料
		負担金	7,929	管理職人件費負担金等
	4 受託工事費		25,426	
		給料	11,140	一般職員の本給3人分
		手当	7,110	扶養手当 500千円 地域手当 1,750千円 住居手当 360千円 通勤手当 370千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 410千円 管理職手当 480千円 期末勤勉手当 3,230千円
		法定福利費	3,500	共済組合負担金等
		退職給付費	1,300	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	1,720	12月～3月相当分の賞与の引当額
		旅費	34	職員出張旅費
		備消耗品費	342	事務用、工事中用備消耗品
		燃料費	224	自動車用燃料
		印刷製本費	46	諸用紙印刷
		負担金	10	協議会負担金
	5 業務費		223,289	
		給料	4,590	一般職員の本給1人分
		手当	3,530	扶養手当 200千円 地域手当 760千円 住居手当 20千円

項	目	節	予定額(千円)	備 考
				通勤手当 180千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 390千円 管理職手当 480千円 期末勤勉手当 1,490千円
		報酬	5,040	嘱託職員の報酬1人分
		法定福利費	2,670	共済組合負担金等
		退職給付費	740	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	1,290	12月～3月相当分の賞与の引当額
		旅費	8	職員出張旅費
		備消耗品費	386	事務用備消耗品
		燃料費	18	自動車用燃料
		印刷製本費	447	諸用紙印刷
		通信運搬費	32	ページー口座振替端末通信料
		委託料	202,340	包括業務 コンビニ収納代行業務
		手数料	2,111	口座振替手数料 ページー口座振替手数料等
		修繕費	87	プリンター修理等
	6 総係費		265,462	
		給料	49,990	管理者及び一般職員本給10人分
		手当	39,470	扶養手当 1,070千円 地域手当 7,960千円 住居手当 150千円 通勤手当 1,220千円 特殊勤務手当 10千円 時間外勤務手当 960千円 管理職手当 4,120千円 管理職特勤手当 60千円 期末勤勉手当 16,360千円 児童手当 7,560千円
		報酬	672	審議会委員報酬
		賃金	26,890	アルバイト賃金
		法定福利費	25,894	共済組合負担金等
		退職給付費	36,005	退職手当組合負担金
		賞与引当金繰入額	10,470	12月～3月相当分の賞与の引当額
		旅費	713	職員出張旅費
		報償費	120	講師謝礼、水道モニター謝礼等
		被服費	2,268	職員に貸与する被服費
		備消耗品費	2,225	事務用備消耗品等
		燃料費	48	自動車用燃料
		光熱費	3,688	電気料金、ガス料金
		印刷製本費	717	予算書・決算書印刷等
		通信運搬費	4,361	電話料金 郵便料金等

項	目	節	予定額(千円)	備 考																
		委託料	20,593	システム保守業務 庁舎総合管理業務等																
		手数料	6,796	各種手数料																
		賃借料	10,879	車両借上料 OA機器借上料等																
		修繕費	4,233	庁舎維持修繕 自動車修理等																
		補償費	500	車両事故等補償																
		研修費	500	職員研修費																
		食糧費	50	会議、来客賄い																
		厚生費	4,324	職員互助会負担金等																
		交際費	50	管理者交際費																
		公課費	3,232	国有資産等所在地市町村交付金等																
		使用料	200	下水道使用料																
		負担金	3,340	グループウェア等利用負担金等																
		保険料	2,234	各種保険料																
		貸倒引当金繰入額	5,000	貸倒れの引当額																
	7 斑状歯対策費		16,957																	
		給料	3,500	一般職員の本給1人分																
		手当	3,350	<table border="0"> <tr><td>扶養手当</td><td>530千円</td></tr> <tr><td>地域手当</td><td>650千円</td></tr> <tr><td>住居手当</td><td>40千円</td></tr> <tr><td>通勤手当</td><td>170千円</td></tr> <tr><td>特殊勤務手当</td><td>10千円</td></tr> <tr><td>時間外勤務手当</td><td>220千円</td></tr> <tr><td>管理職手当</td><td>480千円</td></tr> <tr><td>期末勤勉手当</td><td>1,250千円</td></tr> </table>	扶養手当	530千円	地域手当	650千円	住居手当	40千円	通勤手当	170千円	特殊勤務手当	10千円	時間外勤務手当	220千円	管理職手当	480千円	期末勤勉手当	1,250千円
扶養手当	530千円																			
地域手当	650千円																			
住居手当	40千円																			
通勤手当	170千円																			
特殊勤務手当	10千円																			
時間外勤務手当	220千円																			
管理職手当	480千円																			
期末勤勉手当	1,250千円																			
		報酬	440	嘱託職員の報酬4人分																
		法定福利費	1,200	共済組合負担金等																
		退職給付費	560	退職手当組合負担金																
		賞与引当金繰入額	690	12月～3月相当分の賞与の引当額																
		旅費	10	職員出張旅費																
		備消耗品費	10	事務用備消耗品																
		印刷製本費	5	写真現像焼付等																
		通信運搬費	10	郵便料金																
		手数料	108	斑状歯認定検診手数料																
		賃借料	5	駐車場料金等																
		補償費	7,000	斑状歯治療給付																
		食糧費	5	会議、来客賄い																
		保険料	64	損害保険料																
	8 減価償却費		1,333,122																	
		有形固定資産減価償却費	1,309,420	有形固定資産の減価償却費																
		無形固定資産減価償却費	23,394	無形固定資産の減価償却費																
		リース資産減価償却費	308	リース資産の減価償却費																

項	目	節	予定額(千円)	備考
	9 資産減耗費		7,000	
		固定資産除却費	7,000	有形固定資産の除却費
	10 その他営業費用		7,850	
		雑支出	7,850	上記以外の営業費用
2 営業外費用			340,904	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費		204,904	
		企業債利息	204,787	企業債利息
		リース利息	117	リースに係る支払利息
	2 消費税及び地方消費税		136,000	
		消費税及び地方消費税	136,000	納税予定額
3 特別損失			2,000	
	1 過年度損益修正損		2,000	
		過年度損益修正損	2,000	前年度以前の損益の修正損 過年度の調定更正減
4 予備費			20,000	
	1 予備費		20,000	
		予備費	20,000	
合計			5,211,898	

資本的収入及び支出

収 入

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	企業債		2,362,400	
	1	企業債	2,362,400	
		企業債	2,362,400	配水池統廃合事業、管路更新事業等
2	工事負担金		10,000	
	1	工事負担金	10,000	
		工事負担金	10,000	配水管移設工事負担金
3	他会計負担金		5,250	
	1	他会計負担金	5,250	
		他会計負担金	5,250	消火栓新設に係る一般会計負担金
4	貸付金返還金		1,000,000	
	1	貸付金返還金	1,000,000	
		他会計貸付金返還金	1,000,000	他会計貸付金の返還金
5	固定資産売却代金		1	
	1	固定資産売却代金	1	
		固定資産売却代金	1	固定資産の売却代金
合 計			3,377,651	

支 出

項	目	節	予定額(千円)	備 考
1	建設改良費		2,622,552	
	1	事務費	106,592	
		給料	45,100	一般職員の本給11人分
		手当	36,700	扶養手当 2,710千円 地域手当 7,160千円 住居手当 220千円 通勤手当 1,430千円 特殊勤務手当 60千円 時間外勤務手当 1,530千円 管理職手当 1,920千円 期末勤勉手当 21,670千円
		法定福利費	16,530	共済組合負担金等
		退職給付費	6,340	退職手当組合負担金
		旅費	461	職員出張旅費
		備消耗品費	593	工事用・事務用備消耗品費
		燃料費	154	自動車用燃料
		印刷製本費	162	工事設計書等諸用紙印刷
		委託料	454	設計積算システム保守
		修繕費	98	OA機器修繕
	2	原水及び浄水施設費	42,944	
		委託料	19,000	浄水場施設強化施工管理業務等
		手数料	2,000	用地鑑定料
		固定資産購入費	21,944	テレメーター等購入
	3	送水及び配水施設費	1,735,288	
		委託料	35,200	管路工事設計業務等
		工事請負費	901,600	管路更新事業 基幹施設耐震化事業等
		用地費	770,500	配水池用地取得
		固定資産購入費	27,988	テレメーター等購入 リース資産取得相当額
	4	阪神水道受水整備費	704,900	
		賃借料	19,000	土地賃借料
		工事請負費	685,900	管路整備事業
	5	営業設備費	32,828	
		固定資産購入費	3,734	リース資産取得相当額等
		量水器費	29,094	水道メータ購入
2	企業債償還金		476,079	
	1	企業債償還金	476,079	
		企業債償還金	476,079	企業債元金償還
3	投 資		500,000	
	1	投資有価証券購入費	500,000	
		その他投資	500,000	その他の投資

項	目	節	予定額(千円)	備	考
4	予備費		30,000		
	1	予備費	30,000		
		予備費	30,000		
合	計		3,628,631		





